

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月6日

**【四半期会計期間】** 第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社博展

**【英訳名】** Hakuten CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 田口 徳久

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03(6278)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 玉井 昭

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地一丁目13番14号

**【電話番号】** 03(6278)0010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 玉井 昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第2四半期累計期間		第44期 第2四半期累計期間		第43期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	1,670,753	1,670,753	2,164,394	2,164,394	3,970,687	3,970,687
経常利益 (千円)	47,868	47,868	134,831	134,831	192,766	192,766
四半期(当期)純利益 (千円)	44,808	44,808	83,669	83,669	193,281	193,281
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	157,198	157,198	158,203	158,203	158,203	158,203
発行済株式総数 (株)	16,918	16,918	3,408,000	3,408,000	17,040	17,040
純資産額 (千円)	633,342	633,342	835,126	835,126	785,194	785,194
総資産額 (千円)	1,690,585	1,690,585	1,954,164	1,954,164	1,984,626	1,984,626
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.24	13.24	24.55	24.55	57.09	57.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.02	13.02	23.66	23.66	55.51	55.51
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2,000	2,000
自己資本比率 (%)	37.4	37.4	42.7	42.7	39.5	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,308	16,308	67,940	67,940	197,012	197,012
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,561	6,561	9,217	9,217	12,694	12,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,936	27,936	53,143	53,143	109,298	109,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	651,213	651,213	794,884	794,884	789,305	789,305

回次 会計期間	第43期 第2四半期会計期間		第44期 第2四半期会計期間	
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.66	18.66	5.30	5.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機を巡る不確実性の高まりや、中国をはじめとする新興国経済の減速、長期化する円高等による先行き懸念から、依然として不透明な状況で推移しました。

当社の属する広告・イベント業界におきましては、顧客企業における広告宣伝投資、販促関連投資に一部復調の兆しが見られ、比較的順調に受注を獲得することができました。

当社の主要事業領域でありますFace to Faceマーケティング市場におきましては、企業の販促・プロモーション施策において、Face to Faceマーケティング手法への見直しの流れが徐々に表れ、力を入れ始める企業も増加してまいりました。

このような環境の中で当社は、Face to Faceマーケティングが行われる場をデザインする「点」のサポートから、集客やアフターフォローまで支援する「線」のサポート、そしてFace to Faceマーケティング市場における顧客企業のあらゆるセールス・プロモーションニーズに応える「面」のサポートへと、企業のマーケティングサポートをより手厚く行うことのできる企業へと成長すべく、取り組みを進めてまいりました。

出展サポートサービスにおきましては、従来からの強みである企画力、デザイン力をさらに強化すべく、提案品質の向上に取り組み、大型案件を中心に受注状況が好調に推移いたしました。また、競争力を高めシェアを拡大させるために、展示会等への出展における空間づくりだけでなく、会期中の運営・演出や、事前の集客サービス、事後の効果測定や来場者へのアフターフォロー等、出展効果を最大化するためのサービスの強化にも取り組んでまいりました。

主催サポートサービスにおきましては、従来から取り組んでいる合同展示会の事務局サポートやプライベートショーのトータルサポートにおいて品質を向上させ、新規顧客の獲得に注力してまいりました。

さらに、新商品・サービス創出への取り組みの一つとして、顧客企業のセミナーやカンファレンス等のマネジメント・サービスを専門に行う部署を新設し、新たなイベント分野の開拓と顧客ニーズの掘り起こしを開始いたしました。

一方、デザイン部門や制作部門におきましては、内製稼働率を向上させ生産性を高めるとともに、原価低減活動等も積極的にを行い利益率の向上に一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は21億64百万円（前年同四半期比29.5%増）、営業利益は1億35百万円（前年同四半期比713.1%増）、経常利益は1億34百万円（前年同四半期比181.7%増）、四半期純利益は83百万円（前年同四半期比86.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態は、資産合計19億54百万円（前事業年度末比1.5%減）、負債合計11億19百万円（前事業年度末比6.7%減）、純資産合計8億35百万円（前事業年度末比6.4%増）となりました。

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は16億95百万円（前事業年度末比22百万円減少）となりました。これは、受注残高が増加したことにより仕掛品が前事業年度末比20百万円増加したものの、売掛金が前事業年度末比51百万円減少したことが主な要因となっております。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は2億58百万円（前事業年度末比7百万円減少）となりました。これは、減価償却が新規取得を上回ったこと等により有形固定資産が前事業年度末比4百万円及び無形固定資産が前事業年度末比2百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は7億85百万円（前事業年度末比55百万円減少）となりました。これは、未払法人税等が前事業年度末比21百万円増加したものの、買掛金が前事業年度末比51百万円及び未払金が前事業年度末比15百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は3億33百万円（前事業年度末比24百万円減少）となりました。これは、約定返済が新規借入を上回ったことにより長期借入金の前事業年度末比24百万円減少したことが主な要因となっております。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は8億35百万円（前事業年度末比49百万円増加）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が前事業年度末比49百万円増加したことが主な要因となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5百万円増加し、当第2四半期会計期間末には、7億94百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は67百万円（前年同四半期は16百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1億34百万円や売上債権の減少額61百万円等が、仕入債務の減少額51百万円や法人税等の支払額35百万円を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円(前年同四半期は6百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円や敷金及び保証金の差入による支出1百万円等が、敷金及び保証金の回収による収入2百万円を上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53百万円(前年同四半期は27百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億51百万円が、長期借入れによる収入1億30百万円を上回ったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,408,000	3,408,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,408,000	3,408,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,408,000	-	158,203	-	138,203

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T & Pホールディングス	東京都千代田区平河町2 - 16 - 2	1,000,000	29.34
田口 徳久	東京都千代田区	798,200	23.42
株式会社ティーケーピー	東京都中央区日本橋茅場町3 - 7 - 3	155,000	4.54
田中 正則	東京都小金井市	117,000	3.43
博展従業員持株会	東京都中央区築地1 - 13 - 14	79,800	2.34
三上 由貴	千葉県市川市	42,300	1.24
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2 - 4 - 6	36,500	1.07
丹野 典子	神奈川県横浜市鶴見区	35,800	1.05
野川 英太郎	東京都板橋区	33,200	0.97
福留 正高	東京都練馬区	31,400	0.92
計	-	2,329,200	68.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,408,000	34,080	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,408,000	-	-
総株主の議決権		34,080	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	789,305	794,884
受取手形	2 43,278	2 33,390
売掛金	760,026	708,697
仕掛品	51,205	71,791
原材料及び貯蔵品	1,401	2,144
その他	83,739	94,490
貸倒引当金	10,735	9,969
流動資産合計	1,718,220	1,695,429
固定資産		
有形固定資産	155,383	150,698
無形固定資産	12,250	9,932
投資その他の資産		
その他	101,049	100,193
貸倒引当金	2,276	2,090
投資その他の資産合計	98,772	98,103
固定資産合計	266,406	258,734
資産合計	1,984,626	1,954,164
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	298,075	246,857
1年内返済予定の長期借入金	276,271	279,119
未払法人税等	38,732	60,405
賞与引当金	95,145	97,090
工事補償引当金	204	113
その他	132,318	101,661
流動負債合計	840,748	785,247
固定負債		
長期借入金	358,213	333,790
その他	470	-
固定負債合計	358,683	333,790
負債合計	1,199,432	1,119,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	158,203	158,203
資本剰余金	138,203	138,203
利益剰余金	487,428	537,017
株主資本合計	783,834	833,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	43
評価・換算差額等合計	119	43
新株予約権	1,240	1,658
純資産合計	785,194	835,126
負債純資産合計	1,984,626	1,954,164

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,670,753	2,164,394
売上原価	1,085,152	1,432,588
売上総利益	585,600	731,805
販売費及び一般管理費	568,930	596,261
営業利益	16,670	135,543
営業外収益		
受取利息	8	25
受取配当金	76	54
償却債権取立益	6,354	1,219
貸倒引当金戻入額	-	952
助成金収入	26,706	-
雑収入	3,963	1,796
営業外収益合計	37,110	4,047
営業外費用		
支払利息	5,833	4,250
雑損失	78	509
営業外費用合計	5,911	4,759
経常利益	47,868	134,831
特別損失		
固定資産除却損	663	-
特別損失合計	663	-
税引前四半期純利益	47,205	134,831
法人税、住民税及び事業税	2,396	50,817
法人税等調整額	-	344
法人税等合計	2,396	51,162
四半期純利益	44,808	83,669

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	47,205	134,831
減価償却費	19,209	14,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,586	952
賞与引当金の増減額(は減少)	10,076	1,945
工事補償引当金の増減額(は減少)	119	91
受取利息及び受取配当金	85	79
支払利息	5,833	4,250
固定資産除却損	663	-
売上債権の増減額(は増加)	45,300	61,216
たな卸資産の増減額(は増加)	11,832	21,328
仕入債務の増減額(は減少)	29,957	51,218
未払金の増減額(は減少)	8,216	11,873
未払費用の増減額(は減少)	2,576	2,074
その他	32,141	31,891
小計	9,825	101,089
利息及び配当金の受取額	85	79
利息の支払額	5,758	4,297
法人税等の支払額	809	35,100
法人税等の還付額	-	6,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,308	67,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,810	10,199
無形固定資産の取得による支出	224	227
投資有価証券の取得による支出	645	180
敷金及び保証金の差入による支出	2,184	1,489
敷金及び保証金の回収による収入	12,562	2,961
その他	137	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,561	9,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	130,000	130,000
長期借入金の返済による支出	156,818	151,575
株式の発行による収入	150	-
配当金の支払額	522	30,179
その他	746	1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,936	53,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,683	5,579
現金及び現金同等物の期首残高	688,896	789,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 651,213	1 794,884

【会計方針の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ120千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,076千円	3,471千円

2. 決済処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,652千円	-

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	249,611千円	264,104千円
賞与引当金繰入額	50,690千円	52,170千円
貸倒引当金繰入額	3,760千円	-

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	651,213千円	794,884千円
現金及び現金同等物	651,213千円	749,884千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	34,080	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円24銭	24円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,808	83,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,808	83,669
普通株式の期中平均株式数(株)	3,383,000	3,408,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円02銭	23円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,530	127,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数は267個)	

(注) 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社 博 展  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 島 一 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。